

荷主100社と勉強会 長距離輸送 維持困難に

メタル便 24年問題備え

【千葉】長尺や異形状の鋼材・木材などの小口混載共同配送サービスを手掛けるメタル便(梶大吉社長、千葉県浦安市)は4月20日、鉄鋼・建材・木材などを扱う荷主企業100社を招き、「物流2024年問題勉強会」を開催した。梶社長は従来の運送業界の構造と、24年4月以降に迎える変化について説明し、荷主各社の物流担当者に「営業力の維持・強化のため物流費値上げを飲むか、営業機会損失を受け入れて物流コストを削減するかの二択が迫られている」と訴えた。(佐々木健)

中小「危機感共有できず」

梶氏は24年4月を目前に控え、荷主各社の対応を①大手企業の長距離輸送②大手企業の近距離輸送③中小企業の長距離輸送④中小企業の近距離輸送——に分類して解説。「大手は長距離輸送の維持が困難だと認識して既に手を打ち、近距離輸送でも対策しつつある。中小は危機感が薄く、長距離輸送が維持できなくなる危機感を共有できていない」と説明した。



「物流費値上げか物流コスト削減かの二択が迫られている」と梶社長

更に、2泊3日運行で行っている東京―大阪の輸送を例に挙げ、カレンダー上に移動状況を示しながら、「今まで1九月に10運行できたものが、24年4月以降は8運行しかできなくなる。4台のトラックで運んでいた荷物を運ぶのに5台のトラックが必要になる」と訴えた。

勉強会ではメタル便グループ以外に、東北運輸局交通政策部環境・物流課の本多義弘主査、興和総合研究所の大和田善男社長が講師を務めた。